

JP日米バランスファンド（DC）

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2019年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
「JP日米バランスファンド（DC）」は、2019年2月15日に第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合		
信託期間	無期限（2017年8月31日設定）		
運用方針	日本と米国の債券に90%、日本株式に5%、米国株式に5%投資することを基本とします。 債券運用で利子収入を獲得し、安定的な収益の確保を目指します。また、株式に投資することで中長期的な成長の享受を目指します。 株式に投資する投資対象ファンドは、日経平均株価、ダウ・ジョーンズ工業株価平均と連動する投資成果を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。 <基本組入比率>		
	日米債券	日本株式	米国株式
主な投資対象	90%	5%	5%
	JP日米バランスファンド（DC）	野村FofS用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）、野村FofS用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）、野村FofS用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）を主要投資対象とします。	
	野村FofS用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する日米の社債（日本の社債には、財投機関債を含みず）を主要投資対象とします。	
	野村FofS用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）	日本株式を主要投資対象とします。	
主な投資制限	野村FofS用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）	米国株式を主要投資対象とします。	
	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。		
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。		

JP投信株式会社

東京都中央区日本橋本町一丁目5番11号

<照会先>

ホームページ：http://www.jp-toushin.japanpost.jp

サポートダイヤル：0120-104-017

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

目 次

J P日米バランスファンド（DC）…………… 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）…………… 11

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）… 19

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）… 32

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
(設定日)	円		円		%	百万円
2017年8月31日	10,000		—		—	1
1期(2018年2月15日)	9,706		0	△2.9	99.5	3
2期(2019年2月15日)	9,788		0	0.8	99.1	34

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2018年2月15日	9,706		—	99.5
2月末	9,746		0.4	99.2
3月末	9,740		0.4	96.7
4月末	9,649		△0.6	96.5
5月末	9,719		0.1	97.9
6月末	9,692		△0.1	99.5
7月末	9,697		△0.1	99.1
8月末	9,772		0.7	92.1
9月末	9,721		0.2	98.2
10月末	9,614		△0.9	98.0
11月末	9,658		△0.5	99.6
12月末	9,657		△0.5	98.0
2019年1月末	9,748		0.4	99.3
(期 末)				
2019年2月15日	9,788		0.8	99.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2018年2月16日～2019年2月15日)

期中の基準価額等の推移



期 首：9,706円

期 末：9,788円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 0.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2018年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首9,706円から期末9,788円となり、値上がり額は82円となりました。

投資対象とする3本の組入投資信託証券の当期間の値動きは、日本株式、米国株式および日米債券が上昇しました。日本株式、米国株式および日米債券の上昇が主な値上がり要因となりました。

投資環境

日本債券市場	<p>期を通じて、日本債券市場は利回りが低下(価格が上昇)しました。2018年2月中旬に日銀黒田総裁の再任見込みが報道され、金融緩和の継続観測から債券需給の引き締まりが意識され、利回りは低下(価格は上昇)しました。3月初旬、金融政策の早期正常化が意識され、債券が売られたものの、その後、中旬までは方向感を欠く展開となりました。3月中旬から4月中旬にかけては貿易摩擦懸念などから一進一退の展開となりました。5月中旬にかけて米長期金利上昇の影響を受け債券が売られましたが、下旬には貿易摩擦懸念や欧州政局不安などから利回りは低下(価格は上昇)しました。6月上旬は日銀の国債買入額の減額などから債券が売られましたが、下旬には貿易摩擦懸念が再燃し利回りは低下(価格は上昇)しました。7月に入ると、日本株式市場の上昇を受けて債券が売られ、下旬には日銀の長期金利誘導目標の柔軟化検討報道から利回りが急騰し、金融政策決定会合で日銀が長期金利の変動をある程度許容したことにより利回りは上昇(価格は下落)しました。8月上旬から中旬にかけては貿易摩擦懸念やトルコリラの急落などを受けて債券が買われ、利回りは低下(価格は上昇)しました。8月中旬から下旬は国債の入札結果などを受けて金利は概ね横ばいで推移しましたが、9月上旬から10月上旬にかけて、日銀の国債買入れで減額への警戒感や株式市場の上昇、米長期金利上昇などによって10年国債利回りは0.16%台まで上昇しました。しかし、10月中旬から下旬にかけて株式市場の下落などを受けて利回りは低下(価格は上昇)しました。11月上旬には米長期金利上昇などを受けて利回りが上昇(価格が下落)する場面がありましたが、その後は2019年の年初にかけて軟調に推移する株式市場や米長期金利低下などを受けて10年国債利回りは2017年9月以来のマイナスの水準となりました。1月上旬には株式市場の上昇などによって国債が売られましたが、1月末にFRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに慎重な姿勢を示したことによる米長期金利低下などを受け、2月中旬にかけて利回りは低下(価格は上昇)しました。</p>
米国債券市場	<p>期を通じて、米国債券市場は利回りが低下(価格が上昇)しました。2018年2月中旬から5月中旬にかけて、米国で良好な経済指標を受けて利上げペースが加速するとの見方が強まったことなどから債券が売られ、利回りは上昇(価格は下落)しました。5月下旬には貿易摩擦懸念、欧州政局不安などを受けて債券が買われ、利回りは低下(価格は上昇)しました。6月に入ると、ECB(欧州中央銀行)による金融政策の正常化観測を背景に欧州国債相場が下落し、米国でも債券の売りが優勢となりましたが、6月中旬から下旬にかけて貿易摩擦懸念から債券が買われ、利回りは低下(価格は上昇)しました。7月は良好な経済指標や日銀の金融緩和の修正観測を背景とした日本の長期金利上昇を受けて、利回りは上昇(価格は下落)しました。8月上旬から中旬にかけて貿易摩擦懸念やトルコリラの急落などを受けて債券が買われ、利回りは低下(価格は上昇)しました。8月下旬から9月下旬は米国株式市場の上昇、ECBによる金融政策の正常化観測などによって債券の売りが優勢となりました。10月上旬はパウエルFRB議長による利上げ継続の意向などから米国10年国債利回りは3.2%台まで上昇しましたが、下旬にかけてイタリアの財政を巡る不透明感や米国株式市場の下落を受けて債券が買われました。11月上旬には米国10年国債利回りは再び3.2%台まで低下しましたが、2019年の年初にかけて米国株式市場の下落などを受けて米国10年国債利回りは2.5%台まで低下しました。1月上旬から中旬は米国株式市場の上昇などによって債券が売られましたが、1月末にFRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどによって2月中旬にかけて米国債券市場の利回りは低下(価格は上昇)しました。</p>

日本株式市場	<p>期を通じて、日本株式市場は下落しました。2018年2月中旬以降、米国株式市場や為替動向を受けて日本株式市場は一進一退の展開となりました。3月に米国トランプ政権が鉄鋼・アルミニウムに輸入制限を課す方針を表明すると、貿易摩擦懸念から日本株式市場は下落しました。4月上旬から5月中旬にかけて、貿易摩擦懸念の後退などから日本株式市場は上昇しましたが、下旬には貿易摩擦懸念や欧州政局不安などから下落しました。6月上旬は為替の円安・ドル高推移などから日本株式市場は上昇しましたが、下旬には貿易摩擦懸念が再燃し日本株式市場は下落しました。7月に入って米国と中国が相互に関税を発動すると、短期的な悪材料の出尽くし感などから日本株式市場は上昇しました。8月上旬から中旬にかけては貿易摩擦懸念やトルコリラの急落などを嫌気して、日本株式市場は下落しました。8月中旬から下旬はNAFTA（北米自由貿易協定）再交渉で米国とメキシコの大筋合意を背景とした貿易摩擦懸念の後退などから上昇しました。9月上旬は貿易摩擦懸念の高まりから日本株式市場は下落しましたが、9月中旬から10月上旬にかけて新興国経済や貿易摩擦への懸念後退などを受けて上昇し、日経平均株価は年初来高値を更新しました。10月中旬に入ると、米国株式市場の大幅下落が波及して日本株式市場も下落し、下旬にかけてもリスク回避の動きが優勢となりました。11月は米中貿易摩擦懸念、米国株式市場の動向などを受けて一進一退の展開となりました。12月は景気減速への警戒感、米政府機関の一部閉鎖などを嫌気して日本株式市場は下落し、日経平均株価は一時19,000円を下回りました。2019年1月上旬から2月中旬は米中貿易交渉進展への期待感、FOMC（米連邦公開市場委員会）を背景とした米国株式市場の上昇などから日本株式市場は上昇しました。</p>
米国株式市場	<p>期を通じて、米国株式市場は上昇しました。2018年2月中旬以降、米長期金利の動向などから米国株式市場は一進一退の展開となりました。3月は貿易摩擦懸念、フェイスブックの個人データ流出問題の報道などを受け、米国株式市場は下落しました。4月上旬は貿易摩擦懸念の後退や、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクの低下を背景に上昇しましたが、5月下旬にかけて貿易摩擦懸念や欧州政局不安などを受けて、米国株式市場は下落しました。6月は初旬に米国株式市場が上昇する局面がありましたが、下旬にかけては貿易摩擦懸念から米国株式市場は下落しました。7月に入ると、良好な経済指標、米欧首脳会談や米中交渉再開の報道から貿易摩擦懸念が和らぐとの見方から米国株式市場が上昇しました。8月上旬から中旬にかけて貿易摩擦懸念やトルコリラの急落などを嫌気して、米国株式市場は下落しました。8月中旬から10月上旬にかけて、新興国経済や貿易摩擦への懸念後退などによって米国株式市場は上昇し、NYダウは過去最高値を更新しました。しかし、10月中旬には米長期金利上昇や米中貿易摩擦問題を背景に米国株式市場は大幅に下落しました。その後は11月下旬にかけて米中間選挙や原油価格の動向などを受けて一進一退の展開となりました。12月は景気減速への警戒感、米政府機関の一部閉鎖などを嫌気して米国株式市場は下落し、NYダウは22,000ドルを下回りました。2019年1月上旬から2月中旬は米中貿易交渉進展への期待感やFRBが利上げに慎重な姿勢を示したことなどを受けNYダウは25,000ドル台まで上昇しました。</p>

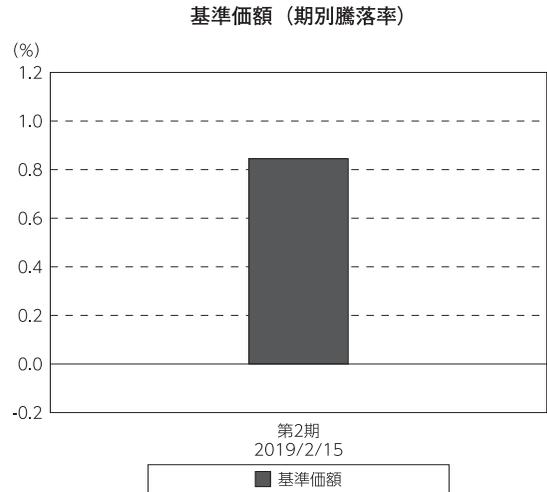
当ファンドのポートフォリオ

組入投資信託証券の日々の基準価額の動きなどにより基本組入比率からの乖離が生じますが、日々のリバランスや資金の追加解約に対応した売買により、できる限り当ファンドの基本組入比率を維持する運用を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第2期
	2018年2月16日～ 2019年2月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	143

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

引き続き、組入投資信託証券を通じて、日米債券、日本株式、米国株式に分散投資を行い、信託財産の着実な成長を目指します。

実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行います。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月16日～2019年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	20	0.205	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0.086)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(8)	(0.086)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	20	0.208	
期中の平均基準価額は、9,701円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	31,334,578	28,962	1,846,342	1,699
	野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,348,249	1,679	112,914	149
	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	1,217,260	1,600	138,275	188
合 計		33,900,087	32,241	2,097,531	2,036

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2018年2月16日～2019年2月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年2月16日～2019年2月15日)

当期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	当期末残高 (元本)	取 引 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年2月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
野村FoFs用・日米債券ファンド(適格機関投資家専用)	3,694,150	33,182,386	30,816 千円	89.5%
野村FoFs用・日経225インデックスファンド(適格機関投資家専用)	149,922	1,385,257	1,690	4.9
野村FoFs用・NYダウインデックスファンド(適格機関投資家専用)	138,277	1,217,262	1,633	4.7
合 計	3,982,349	35,784,905	34,140	99.1

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2019年2月15日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
投資信託受益証券	34,140 千円	99.0%
コール・ローン等、その他	337	1.0
投資信託財産総額	34,477	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月15日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	34,477,408
コール・ローン等	336,811
投資信託受益証券(評価額)	34,140,597
(B) 負債	31,451
未払解約金	6,730
未払信託報酬	24,177
その他未払費用	544
(C) 純資産総額(A－B)	34,445,957
元本	35,193,504
次期繰越損益金	△ 747,547
(D) 受益権総口数	35,193,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,788円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,938,734円、期中追加設定元本額は33,518,670円、期中一部解約元本額は2,263,900円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.9788円です。

(注) 2019年2月15日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は747,547円です。

○損益の状況（2018年2月16日～2019年2月15日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	245,780
受取配当金	246,013
支払利息	△ 233
(B) 有価証券売買損益	135,142
売買益	185,425
売買損	△ 50,283
(C) 信託報酬等	△ 32,601
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	348,321
(E) 前期繰越損益金	△ 102,057
(F) 追加信託差損益金	△ 993,811
(配当等相当額)	(260,305)
(売買損益相当額)	(△1,254,116)
(G) 計(D+E+F)	△ 747,547
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 747,547
追加信託差損益金	△ 993,811
(配当等相当額)	(260,305)
(売買損益相当額)	(△1,254,116)
分配準備積立金	246,264

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年2月16日～2019年2月15日）は以下の通りです。

項 目	2018年2月16日～ 2019年2月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	224,746円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,939円
c. 信託約款に定める収益調整金	260,305円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	17,579円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	506,569円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	143円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

2018年2月16日から2019年2月15日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

野村FoFs用・日米債券ファンド（適格機関投資家専用）

第5期(2018年8月8日～2019年2月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。
運用方針	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債（日本の社債には、財投機関債を含みます。以下同じ。）を主要投資対象とし、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うことを基本とします。日米の債券の比率は、毎月末の日本および米国の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後。）に基づいて概ね5%刻みで見直しを行います。 外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行います。
主な投資対象	日米の国債および日本国債と同等程度以上の信用格付けを有する社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、利子・配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金配分	みん騰落	騰落率			
(設定日) 2016年10月26日	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	百万円 300
1期(2017年2月7日)	9,640	—	33	△3.3	95.6	—	2,603
2期(2017年8月7日)	9,714	—	80	1.6	98.7	—	2,851
3期(2018年2月7日)	9,394	—	50	△2.8	97.6	—	3,321
4期(2018年8月7日)	9,239	—	48	△1.1	96.8	—	3,229
5期(2019年2月7日)	9,275	—	47	0.9	99.1	—	3,319

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*当ファンドでは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	騰落率			
(期首) 2018年8月7日	円 9,239	—	% —	% 96.8	% —	% —
8月末	9,272	—	0.4	97.7	—	—
9月末	9,186	—	△0.6	100.4	—	—
10月末	9,154	—	△0.9	99.1	—	—
11月末	9,174	—	△0.7	99.7	—	—
12月末	9,264	—	0.3	97.3	—	—
2019年1月末	9,314	—	0.8	98.6	—	—
(期末) 2019年2月7日	9,322	—	0.9	99.1	—	—

*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

*債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首9,239円から期末9,275円（分配後）となりました。この間、47円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値上がり額は83円となりました。

（基準価額の主な上昇要因）

債券を保有していたことで、利息収入を得られたこと。

世界景気の減速懸念から株式などリスク資産価格が急落する中で、米国及び日本の債券利回りが低下（価格は上昇）したこと。

（基準価額の主な下落要因）

対円で為替ヘッジを行なったことで、金利差相当分の費用がかかったこと。

【運用経過】

<日米の債券の投資比率>

毎月末の米国及び日本の10年国債の利回り（米国は為替ヘッジ後）に基づいて米国と日本の債券への投資割合を決定してまいりました。期首は、投資する債券に占める米国と日本の比率は、それぞれ、90%程度、10%程度としておりました。その後、米国及び日本の10年国債利回りの変動を受けて米国の組み入れ比率を90%程度から20%程度の範囲で動かしてまいりました。期末時点では、米国を20%程度、日本を80%程度組み入れました。

また、債券種別について、国債と社債（日本の社債には財投機関債を含みます）がほぼ同額程度となるように投資してまいりました。

<残存期間>

残存期間が5～10年の債券を中心に投資を行なってまいりました。

<為替>

期首から期末まで、対円でほぼフルヘッジとしました。

【分配金】

当期は、配当等収益等から、1万口あたり47円の収益分配を行ないました。尚、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

【今後の運用方針】

今後の運用につきましては、引き続き米国及び日本の10年国債の利回り水準を比較しながら、国別の債券の投資比率を決定し、債券の組み入れを行なってまいります。投資する債券については、国債と社債が概ね半々となるように投資を行なってまいります。また、投資する債券の残存期間は5～10年程度を中心とします。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月8日～2019年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 12	% 0.125	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(10)	(0.109)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.009)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	13	0.136	
期中の平均基準価額は、9,227円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 * 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 * 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月8日～2019年2月7日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 1,373,101	千円 191,497
	特殊債券	361,209	—
	社債券（投資法人債券を含む）	878,049	73,916
外 国	アメリカ	千米ドル 1,648	千米ドル 11,514
		社債券（投資法人債券を含む）	1,239

* 金額は受け渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）
 * 単位未満は切り捨て。
 * 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月8日～2019年2月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D		D C
		百万円	百万円			百万円	百万円	
公社債	百万円 2,934	百万円 164	% 5.6		百万円 2,780	百万円 -	% -	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年2月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,170,000	1,320,326	39.8	-	39.8	-	-
特殊債券 (除く金融債)	430,000 (430,000)	448,438 (448,438)	13.5 (13.5)	- (-)	13.5 (13.5)	- (-)	- (-)
普通社債券 (含む投資法人債券)	860,000 (860,000)	866,468 (866,468)	26.1 (26.1)	- (-)	26.1 (26.1)	- (-)	- (-)
合 計	2,460,000 (1,290,000)	2,635,233 (1,314,907)	79.4 (39.6)	- (-)	79.4 (39.6)	- (-)	- (-)

* () 内は非上場債で内書きです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

* 残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
国庫債券	利付(10年)第333回	0.6	100,000	103,888	2024/3/20
国庫債券	利付(10年)第338回	0.4	150,000	155,134	2025/3/20
国庫債券	利付(20年)第68回	2.2	220,000	246,620	2024/3/20
国庫債券	利付(20年)第75回	2.1	260,000	296,069	2025/3/20
国庫債券	利付(20年)第85回	2.1	170,000	197,344	2026/3/20
国庫債券	利付(20年)第93回	2.0	180,000	210,990	2027/3/20
国庫債券	利付(20年)第101回	2.4	90,000	110,278	2028/3/20
小 計			1,170,000	1,320,326	
特殊債券(除く金融債)					
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第8回	2.45	40,000	46,803	2026/3/19
日本高速道路保有・債務返済機構債券	財投機関債第23回	2.39	40,000	47,715	2027/7/20
住宅金融支援機構債券	財投機関債第190回	0.08	100,000	100,109	2026/6/19
国際協力機構債券	第35回財投機関債	0.08	100,000	100,256	2026/6/19
西日本高速道路	第28回	0.566	100,000	103,156	2025/11/5
西日本高速道路	第32回	0.2	50,000	50,399	2026/10/19
小 計			430,000	448,438	
普通社債券(含む投資法人債券)					
関西電力	第496回	0.908	20,000	20,685	2025/2/25
関西電力	第513回	0.46	100,000	99,998	2027/12/20
中国電力	第393回	0.26	10,000	9,949	2026/11/25
中国電力	第398回	0.425	20,000	20,122	2027/7/23
九州電力	第429回	0.909	100,000	103,601	2024/9/25
北海道電力	第321回	0.886	10,000	10,302	2024/12/25
日本たばこ産業	第13回	0.355	100,000	100,324	2028/9/8
電通	第3回社債間限定同順位特約付	0.424	100,000	101,259	2028/10/25
三菱地所	第120回担保提供制限等財務上特約無	0.24	100,000	99,882	2027/6/18
東日本旅客鉄道	第115回社債間限定同順位特約付	0.06	100,000	99,444	2026/7/28
KDDI	第22回社債間限定同順位特約付	0.31	100,000	100,271	2028/7/12
ファーストリテイリング	第7回特定社債間限定同順位特約付	0.405	100,000	100,629	2028/6/6
小 計			860,000	866,468	
合 計			2,460,000	2,635,233	

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	額面金額	当 期 末			残存期間別組入比率			
		評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	5年以上	2年以上	2年未満
		外貨建金額	邦貨換算金額					
アメリカ	6,046	5,949	654,052	19.7	—	19.7	—	—
合 計	6,046	5,949	654,052	19.7	—	19.7	—	—

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当期				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY BOND	2.375	300	297	32,690	2024/8/15
	US TREASURY N/B	2.75	300	303	33,342	2024/2/15
	US TREASURY N/B	2.0	310	300	32,992	2025/2/15
	US TREASURY N/B	2.0	310	299	32,875	2025/8/15
	US TREASURY N/B	1.625	320	299	32,965	2026/2/15
	US TREASURY N/B	1.5	330	304	33,499	2026/8/15
	US TREASURY N/B	2.25	310	301	33,109	2027/2/15
	US TREASURY N/B	2.25	310	300	33,005	2027/8/15
	US TREASURY N/B	2.75	290	291	32,051	2028/2/15
	US TREASURY N/B	2.875	290	294	32,358	2028/8/15
普通社債券 (含む機関法人債)	AFLAC INC	3.625	78	78	8,670	2024/11/15
	AMAZON.COM INC	5.2	50	56	6,184	2025/12/3
	AMERICAN EXPRESS CREDIT	3.3	79	78	8,639	2027/5/3
	APPLE INC	3.35	66	66	7,272	2027/2/9
	APPLE INC	3.0	66	64	7,081	2027/11/13
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND C	2.5	48	44	4,922	2026/8/11
	BANK OF AMERICA CORP	3.248	66	63	6,948	2027/10/21
	BANK OF AMERICA CORP	3.593	80	78	8,630	2028/7/21
	BANK OF NY MELLON CORP	3.0	47	46	5,117	2025/2/24
	BERKSHIRE HATHAWAY ENERG	3.25	40	38	4,254	2028/4/15
	BURLINGTN NORTH SANTA FE	3.4	98	99	10,953	2024/9/1
	CHEVRON CORP	2.954	56	55	6,053	2026/5/16
	CISCO SYSTEMS INC	2.5	68	64	7,094	2026/9/20
	CME GROUP	3.0	99	98	10,788	2025/3/15
	COMCAST CORP	4.15	75	77	8,523	2028/10/15
	GENERAL DYNAMICS CORP	3.75	70	71	7,888	2028/5/15
	INTERCONTINENTALEXCHANGE	3.75	40	40	4,490	2025/12/1
	JP MORGAN CHASE & CO	3.54	55	53	5,914	2028/5/1
	JPMORGAN CHASE & CO	3.9	86	87	9,665	2025/7/15
	JPMORGAN CHASE & CO	2.95	40	38	4,197	2026/10/1
	MERCK & CO INC	2.75	89	87	9,615	2025/2/10
	OCCIDENTAL PETROLEUM COR	3.0	80	77	8,527	2027/2/15
	ORACLE CORP	3.4	49	49	5,458	2024/7/8
	ORACLE CORP	3.25	46	45	4,989	2027/11/15
	PEPSICO INC	3.0	38	37	4,081	2027/10/15
	PFIZER INC	3.6	75	76	8,414	2028/9/15
	PHILIP MORRIS INTL INC	3.375	84	83	9,196	2025/8/11
	PHILIP MORRIS INTL INC	3.125	48	45	5,016	2027/8/17
	PRECISION CASTPARTS CORP	3.25	46	45	5,000	2025/6/15
	SALESFORCE.COM INC	3.7	75	76	8,438	2028/4/11
	SIMON PROPERTY GROUP LP	3.3	71	69	7,637	2026/1/15
	SIMON PROPERTY GROUP LP	3.25	71	69	7,598	2026/11/30
	SIMON PROPERTY GROUP LP	3.375	38	37	4,088	2027/6/15
	STATE STREET CORP	3.55	54	55	6,076	2025/8/18
	TARGET CORP	2.5	74	70	7,793	2026/4/15

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	普通社債券 (含む投資法人債券)	UNITED PARCEL SERVICE	3.05	66	64	7,045	2027/11/15
		UNITEDHEALTH GROUP INC	3.1	44	43	4,784	2026/3/15
		UNITEDHEALTH GROUP INC	3.45	40	40	4,434	2027/1/15
		UNITEDHEALTH GROUP INC	3.85	46	47	5,244	2028/6/15
		US BANCORP	2.375	66	61	6,800	2026/7/22
		US BANCORP	3.15	74	72	7,997	2027/4/27
		VISA INC	3.15	67	67	7,396	2025/12/14
		WAL-MART STORES INC	5.875	30	35	3,855	2027/4/5
		WALMART INC	3.7	60	61	6,798	2028/6/26
		WALT DISNEY COMPANY/THE	2.95	69	67	7,422	2027/6/15
		WELLS FARGO & COMPANY	3.55	71	71	7,813	2025/9/29
		WELLS FARGO & COMPANY	3.0	98	94	10,341	2026/4/22
合	計					654,052	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,289,286	% 87.0
コール・ローン等、その他	489,875	13.0
投資信託財産総額	3,779,161	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（990,819千円）の投資信託財産総額（3,779,161千円）に対する比率は26.2%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.94円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月7日現在）

項目	当期末 円
(A) 資産	4,729,439,270
コール・ローン等	40,767,414
公社債（評価額）	3,289,286,088
未収入金	1,380,801,668
未収利息	12,182,132
前払費用	6,137,111
その他未収収益	264,857
(B) 負債	1,409,655,270
未払金	1,355,527,815
未払収益分配金	16,822,410
未払解約金	33,209,998
未払信託報酬	4,059,752
未払利息	57
その他未払費用	35,238
(C) 純資産総額（A－B）	3,319,784,000
元本	3,579,236,171
次期繰越損益金	△ 259,452,171
(D) 受益権総口数	3,579,236,171口
1万口当たり基準価額（C/D）	9,275円

(注) 期首元本額は3,496,071,957円、期中追加設定元本額は218,999,103円、期中一部解約元本額は135,834,889円、1口当たり純資産額は0.9275円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額1,166,116円。

○損益の状況（2018年8月8日～2019年2月7日）

項目	当期 円
(A) 配当等収益	35,780,156
受取利息	35,569,399
その他収益金	218,365
支払利息	△ 7,608
(B) 有価証券売買損益	△ 1,851,166
売買益	187,424,692
売買損	△189,275,858
(C) 信託報酬等	△ 4,406,808
(D) 当期損益金（A+B+C）	29,522,182
(E) 前期繰越損益金	△160,521,809
(F) 追加信託差損益金	△111,630,134
（配当等相当額）	（ 20,580,522）
（売買損益相当額）	（△132,210,656）
(G) 計（D+E+F）	△242,629,761
(H) 収益分配金	△ 16,822,410
次期繰越損益金（G+H）	△259,452,171
追加信託差損益金	△111,630,134
（配当等相当額）	（ 20,580,522）
（売買損益相当額）	（△132,210,656）
分配準備積立金	54,422,201
繰越損益金	△202,244,238

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）

第5期(2018年8月8日～2019年2月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	ミリオン・インデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、わが国の株式市場全体の長期的成長をとらえることを目標に、日経平均株価（日経225）と連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主な投資対象	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち日経平均株価に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・日経225インデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配	み金騰落	期中率	日経平均株価 (日経225)	期中率			
(設定日)	円	円		%	円	%	%	%	百万円
2016年10月26日	10,000	—	—	—	17,365	—	—	—	1
1期(2017年2月7日)	10,890		10	9.0	18,911	8.9	96.3	3.7	136
2期(2017年8月7日)	11,567		90	7.0	20,056	6.1	96.6	3.4	157
3期(2018年2月7日)	12,486		100	8.8	21,645	7.9	96.8	3.1	167
4期(2018年8月7日)	13,081		110	5.6	22,663	4.7	97.6	2.4	176
5期(2019年2月7日)	11,978		115	△7.6	20,751	△8.4	98.4	1.5	180

*基準価額の騰落率は分配金込み。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

日経平均株価（日経225）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	日経平均株価 (日経225)	騰 落 率		
(期 首) 2018年 8 月 7 日	円 13,081	% —	円 22,663	% —	% 97.6	% 2.4
8 月 末	13,203	0.9	22,865	0.9	98.7	1.3
9 月 末	14,018	7.2	24,120	6.4	97.4	2.6
10 月 末	12,748	△ 2.5	21,920	△ 3.3	97.1	2.9
11 月 末	12,999	△ 0.6	22,351	△ 1.4	98.6	1.4
12 月 末	11,663	△ 10.8	20,015	△ 11.7	96.0	3.9
2019年 1 月 末	12,105	△ 7.5	20,773	△ 8.3	98.6	1.4
(期 末) 2019年 2 月 7 日	円 12,093	% △ 7.6	円 20,751	% △ 8.4	% 98.4	% 1.5

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,081円から期末12,093円（分配金込み）に988円の値下がりとなりました。

期首より一進一退の展開となりましたが、2018年9月中旬以降は、米中貿易摩擦への懸念が後退したことや、国内政治動向の安定が確認されたことなどから上昇しました。10月に入ると、米国の長期金利の急上昇などから世界的な株安となり下落し、12月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことなどから米国株式市場の下落が続いたことを受け、基準価額は下落しました。

【運用経過】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券に、期を通じてほぼ全額を投資しました。

【ミリオン・インデックスマザーファンド】の運用につきましては、実質の株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。

日経平均株価（日経225）の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価（日経225）に採用されている銘柄にみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価（日経225）採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、1万口当たり115円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

主要投資対象である「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を高位に組入れ、引き続き、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。

【ミリオン・インデックスマザーファンド】の運用につきましては、引き続き、実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年8月8日～2019年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	10	0.076	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(8)	(0.060)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	10	0.080	
期中の平均基準価額は、12,789円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月8日～2019年2月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 42,875	千円 54,673	千口 29,553	千円 39,363

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年8月8日～2019年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ミリオン・インデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	25,127,253千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	65,191,517千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.38	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月8日～2019年2月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

<ミリオン・インデックスマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 15	百万円 5	百万円 53

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年8月8日～2019年2月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 -	百万円 -	百万円 1	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年2月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ミリオン・インデックスマザーファンド	千口 129,898	千口 143,219	千円 180,442

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ミリオン・インデックスマザーファンド	180,442	97.2
コール・ローン等、その他	5,117	2.8
投資信託財産総額	185,559	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	185,559,564
コール・ローン等	153,034
ミリオン・インデックスマザーファンド(評価額)	180,442,773
未収入金	4,963,757
(B) 負債	5,098,480
未払収益分配金	1,732,620
未払解約金	3,228,999
未払信託報酬	134,053
その他未払費用	2,808
(C) 純資産総額(A-B)	180,461,084
元本	150,662,611
次期繰越損益金	29,798,473
(D) 受益権総口数	150,662,611口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,978円

(注) 期首元本額は135,252,246円、期中追加設定元本額は44,922,526円、期中一部解約元本額は29,512,161円、1口当たり純資産額は1.1978円です。

○損益の状況 (2018年8月8日～2019年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2
支払利息	△ 2
(B) 有価証券売買損益	△11,270,475
売買益	1,659,998
売買損	△12,930,473
(C) 信託報酬等	△ 136,861
(D) 当期損益金(A+B+C)	△11,407,338
(E) 前期繰越損益金	16,051,603
(F) 追加信託差損益金	26,886,828
(配当等相当額)	(16,540,326)
(売買損益相当額)	(10,346,502)
(G) 計(D+E+F)	31,531,093
(H) 収益分配金	△ 1,732,620
次期繰越損益金(G+H)	29,798,473
追加信託差損益金	26,886,828
(配当等相当額)	(16,586,112)
(売買損益相当額)	(10,300,716)
分配準備積立金	15,865,018
繰越損益金	△12,953,373

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

ミリオン・インデックスマザーファンド

第31期(計算期間：2017年11月8日～2018年11月7日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【当期の運用経過】

- (1) 実質株式組入比率（先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。日経平均株価の動きに連動した投資成果を目指すため、日経平均株価に採用されている銘柄にのみなし額面を考慮した等株数投資を行いました。また、期中の設定・解約に伴う資金増減や日経平均株価採用銘柄の入れ替えなどによる除数の変更に応じてポートフォリオの修正を行いました。
なお、追加設定・解約に伴う資金増減への対応などを考慮して、従来通り株式先物を利用しました。
- (2) 基準価額は、期首13,626円から期末13,379円となりました。ベンチマークとしている日経平均株価が3.7%の下落となったのに対して、基準価額は1.8%の下落となりました。

【今後の運用方針】

実質株式組入比率をできるだけ高位に維持し、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指して運用してまいります。

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">① 「日経平均」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」自体及び「日経平均」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有している。② 「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属している。③ 「ミリオン・インデックスマザーファンド」は、野村アセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び「ミリオン・インデックスマザーファンド」の取引に関して、一切の責任を負わない。④ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負わない。⑤ 株式会社日本経済新聞社は、「日経平均」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有している。 |
|---|

○1万口当たりの費用明細

(2017年11月8日～2018年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	1	0.006	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
	(1)	(0.006)	
合 計	1	0.006	
期中の平均基準価額は、13,516円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		14,842	51,936,706	9,034	32,148,274
		(△ 666)	()		

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		82,950	82,088	—	—

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年11月8日～2018年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	84,084,981千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	60,025,405千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.40

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年11月8日～2018年11月7日)

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 52	百万円 31	百万円 58

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.2%)					日本製紙	7.8	11.2	22,265	
日本水産	78	112	76,160		化学 (8.5%)				
マルハニチロ	7.8	11.2	45,584		クラレ	78	112	174,832	
鉱業 (0.1%)					旭化成	78	112	138,152	
国際石油開発帝石	31.2	44.8	56,425		昭和電工	7.8	11.2	57,680	
建設業 (2.4%)					住友化学	78	112	67,312	
コムシスホールディングス	78	112	325,248		日産化学	78	112	647,360	
大成建設	15.6	22.4	112,224		東ソー	39	56	85,344	
大林組	78	112	115,248		トクヤマ	15.6	22.4	59,830	
清水建設	78	112	103,600		デンカ	15.6	22.4	77,952	
長谷工コーポレーション	15.6	22.4	32,121		信越化学工業	78	112	1,123,360	
鹿島建設	78	56	84,616		三井化学	15.6	22.4	61,644	
大和ハウス工業	78	112	374,752		三菱ケミカルホールディングス	39	56	52,113	
積水ハウス	78	112	185,472		宇部興産	7.8	11.2	27,776	
日揮	78	112	231,056		日本化薬	78	112	155,344	
千代田化工建設	78	112	46,592		花王	78	112	864,192	
食料品 (4.6%)					富士フイルムホールディングス	78	112	534,576	
日清製粉グループ本社	78	112	253,232		資生堂	78	112	841,008	
明治ホールディングス	15.6	22.4	172,704		日東電工	78	112	681,520	
日本ハム	78	56	228,200		医薬品 (8.7%)				
サッポロホールディングス	15.6	22.4	53,222		協和発酵キリン	78	112	250,320	
アサヒグループホールディングス	78	112	557,424		武田薬品工業	78	112	520,464	
キリンホールディングス	78	112	285,264		アステラス製薬	390	560	939,960	
宝ホールディングス	78	112	157,024		大日本住友製薬	78	112	316,848	
キッコーマン	78	112	674,240		塩野義製薬	78	112	817,824	
味の素	78	112	211,568		中外製薬	78	112	758,240	
ニチレイ	39	56	154,896		エーザイ	78	112	1,108,128	
日本たばこ産業	78	112	313,712		第一三共	78	112	479,696	
繊維製品 (0.2%)					大塚ホールディングス	78	112	614,656	
東洋紡	7.8	11.2	17,942		石油・石炭製品 (0.5%)				
ユニチカ	7.8	11.2	6,507		昭和シェル石油	78	112	227,696	
帝人	15.6	22.4	43,590		J X T Gホールディングス	78	112	82,387	
東レ	78	112	91,089		ゴム製品 (0.9%)				
パルプ・紙 (0.1%)					横浜ゴム	39	56	128,856	
王子ホールディングス	78	112	82,432		ブリヂストン	78	112	485,520	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	15.6	22.4	83,216
日本板硝子	7.8	11.2	11,614
日本電気硝子	23.4	33.6	99,288
住友大阪セメント	78	11.2	50,064
太平洋セメント	7.8	11.2	38,080
東海カーボン	78	112	214,256
TOTO	39	56	232,120
日本碍子	78	112	187,264
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	7.8	11.2	24,259
神戸製鋼所	7.8	11.2	11,076
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.8	11.2	24,432
日新製鋼	7.8	11.2	17,124
大太平洋金属	7.8	11.2	37,520
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	78	112	27,888
三井金属鉱業	7.8	11.2	35,392
東邦亜鉛	7.8	11.2	43,232
三菱マテリアル	7.8	11.2	33,264
住友金属鉱山	39	56	209,216
DOWAホールディングス	15.6	22.4	78,400
古河機械金属	7.8	—	—
古河電気工業	7.8	11.2	35,280
住友電気工業	78	112	177,240
フジクラ	78	112	55,216
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	7.8	11.2	18,267
東洋製鐵グループホールディングス	78	112	256,816
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	15.6	22.4	57,926
オークマ	15.6	22.4	132,160
アマダホールディングス	78	112	124,208
小松製作所	78	112	350,224
住友重機械工業	15.6	22.4	79,408
日立建機	78	112	350,000
クボタ	78	112	206,584
荏原製作所	15.6	22.4	74,256
ダイキン工業	78	112	1,396,080
日本精工	78	112	122,640

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	78	112	41,888
ジェイテクト	78	112	153,104
日立造船	15.6	22.4	9,116
三菱重工業	7.8	11.2	47,577
I H I	7.8	11.2	44,352
電気機器 (17.3%)			
日清紡ホールディングス	78	112	126,000
コニカミノルタ	78	112	120,288
ミネベアミツミ	78	112	191,408
日立製作所	78	22.4	78,892
三菱電機	78	112	161,560
富士電機	78	22.4	80,528
安川電機	78	112	389,760
ジーエス・ユアサ コーポレーション	78	22.4	54,140
日本電気	7.8	11.2	38,416
富士通	78	11.2	77,940
沖電気工業	7.8	11.2	16,923
セイコーエプソン	156	224	417,536
パナソニック	78	112	132,272
ソニー	78	112	683,760
TDK	78	112	1,133,440
アルプス電気	78	112	298,816
パイオニア	78	112	10,864
横河電機	78	112	261,520
アドバンテスト	156	224	554,176
カシオ計算機	78	112	186,928
ファナック	78	112	2,338,000
京セラ	156	224	1,359,904
太陽誘電	78	112	292,320
SCREENホールディングス	15.6	22.4	138,880
キヤノン	117	168	538,944
リコー	78	112	124,992
東京エレクトロン	78	112	1,729,840
輸送用機器 (5.5%)			
デンソー	78	112	578,032
三井E&Sホールディングス	7.8	11.2	15,444
川崎重工業	7.8	11.2	29,948
日産自動車	78	112	114,352
いすゞ自動車	39	56	88,004
トヨタ自動車	78	112	743,568

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日野自動車	78	112	120,624
三菱自動車工業	7.8	11.2	8,332
マツダ	15.6	22.4	27,328
本田技研工業	156	224	723,296
スズキ	78	112	613,536
SUBARU	78	112	323,232
ヤマハ発動機	78	112	258,832
精密機器 (3.2%)			
テルモ	156	224	1,422,400
ニコン	78	112	222,656
オリンパス	78	112	402,080
シチズン時計	78	112	74,928
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	78	56	90,160
大日本印刷	39	56	142,520
ヤマハ	78	112	588,000
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	7.8	11.2	6,361
中部電力	7.8	11.2	17,399
関西電力	7.8	11.2	19,314
東京瓦斯	15.6	22.4	60,558
大阪瓦斯	15.6	22.4	45,718
陸運業 (2.2%)			
東武鉄道	15.6	22.4	70,000
東京急行電鉄	39	56	102,368
小田急電鉄	39	56	131,768
京王電鉄	15.6	22.4	135,072
京成電鉄	39	56	193,200
東日本旅客鉄道	7.8	11.2	110,432
西日本旅客鉄道	7.8	11.2	84,425
東海旅客鉄道	7.8	11.2	240,072
日本通運	7.8	11.2	79,072
ヤマトホールディングス	78	112	320,320
海運業 (0.1%)			
日本郵船	7.8	11.2	21,492
商船三井	7.8	11.2	30,968
川崎汽船	7.8	11.2	18,715
空運業 (0.1%)			
ANAホールディングス	7.8	11.2	43,052

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	39	56	148,848
情報・通信業 (10.2%)			
ヤフー	31.2	44.8	14,784
トレンドマイクロ	78	112	751,520
スカパーJ S A Tホールディングス	7.8	11.2	5,756
日本電信電話	15.6	22.4	100,710
KDD I	468	672	1,641,696
N T T ドコモ	7.8	11.2	27,944
東宝	7.8	11.2	40,600
エヌ・ティ・ティ・データ	390	560	777,280
コナミホールディングス	78	112	549,920
ソフトバンクグループ	234	336	2,875,152
卸売業 (2.3%)			
双日	7.8	11.2	4,580
伊藤忠商事	78	112	227,360
丸紅	78	112	97,104
豊田通商	78	112	442,960
三井物産	78	112	207,872
住友商事	78	112	194,488
三菱商事	78	112	348,432
小売業 (14.7%)			
J・フロント リテイリング	39	56	87,360
三越伊勢丹ホールディングス	78	112	155,680
セブン&アイ・ホールディングス	78	112	551,936
ユニー・ファミリーマートホールディングス	78	112	1,601,600
高島屋	78	56	102,368
丸井グループ	78	112	271,152
イオン	78	112	298,312
ファーストリテイリング	78	112	6,770,400
銀行業 (0.9%)			
コンソルディア・フィナンシャルグループ	78	112	58,800
新生銀行	7.8	11.2	19,678
あおぞら銀行	7.8	11.2	43,848
三菱UFJフィナンシャル・グループ	78	112	75,432
りそなホールディングス	7.8	11.2	6,800
三井住友トラスト・ホールディングス	7.8	11.2	51,004
三井住友フィナンシャルグループ	7.8	11.2	49,705
千葉銀行	78	112	82,320
ふくおかフィナンシャルグループ	78	22.4	64,019

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	78	112	115,360
みずほフィナンシャルグループ	78	112	21,672
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	78	112	71,545
野村ホールディングス	78	112	58,732
松井証券	78	112	135,632
保険業 (1.0%)			
SOMPOホールディングス	19.5	28	134,848
MS&ADインシュアランスグループホール	23.4	33.6	115,617
ソニーフィナンシャルホールディングス	15.6	22.4	59,382
第一生命ホールディングス	7.8	11.2	24,444
東京海上ホールディングス	39	56	303,800
T&Dホールディングス	15.6	22.4	41,395
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	78	112	201,712
不動産業 (1.6%)			
東急不動産ホールディングス	78	112	72,464
三井不動産	78	112	291,424

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三菱地所	78	112	206,752	
東京建物	39	56	69,384	
住友不動産	78	112	451,136	
サービス業 (4.6%)				
ディー・エヌ・エー	23.4	33.6	69,283	
電通	78	112	605,920	
サイバーエージェント	—	22.4	115,136	
楽天	78	112	98,896	
リクルートホールディングス	234	336	1,013,376	
日本郵政	78	112	149,968	
東京ドーム	39	56	55,440	
セコム	78	112	998,704	
合 計	株 数・金 額	13,568	18,709	66,770,140
	銘柄数<比率>	225	225	<96.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円	百万円
		2,411	—

*単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	66,770,140	96.5
コール・ローン等、その他	2,457,402	3.5
投資信託財産総額	69,227,542	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年11月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	69,227,542,163
コール・ローン等	1,882,883,937
株式(評価額)	66,770,140,640
未収入金	61,467,026
未収配当金	481,920,560
差入委託証拠金	31,130,000
(B) 負債	28,834,900
未払解約金	28,830,936
未払利息	3,964
(C) 純資産総額(A-B)	69,198,707,263
元本	51,721,526,486
次期繰越損益金	17,477,180,777
(D) 受益権総口数	51,721,526,486口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,379円

(注) 期首元本額は36,598,712,762円、期中追加設定元本額は51,332,495,607円、期中一部解約元本額は36,209,681,883円、1口当たり純資産額は1,3379円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・野村インデックスファンド・日経225 29,482,535,868円
- ・ミリオン（インデックスポートフォリオ）14,830,719,479円
- ・野村日経225インデックスファンド（確定拠出年金向け）2,484,458,947円
- ・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）2,156,660,282円
- ・日経225インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）1,178,585,168円
- ・野村つみたて日本株投信 924,659,484円
- ・ミリオン（バランスポートフォリオ）535,107,613円
- ・野村FoFs用・日経225インデックスファンド（適格機関投資家専用）128,799,645円

○損益の状況（2017年11月8日～2018年11月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,171,234,830
受取配当金	1,172,489,474
受取利息	280
その他収益金	78,581
支払利息	△ 1,333,505
(B) 有価証券売買損益	△ 1,235,412,740
売買益	6,687,791,616
売買損	△ 7,923,204,356
(C) 先物取引等取引損益	△ 83,036,346
取引益	787,831,594
取引損	△ 870,867,940
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 147,214,256
(E) 前期繰越損益金	13,272,476,163
(F) 追加信託差損益金	17,720,880,689
(G) 解約差損益金	△13,368,961,819
(H) 計(D+E+F+G)	17,477,180,777
次期繰越損益金(H)	17,477,180,777

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）

第5期(2018年8月8日～2019年2月7日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2016年10月26日以降、無期限とします。	
運用方針	NYダウインデックスマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券を主要投資対象とし、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。	
主な投資対象	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主としてダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されているまたは採用が決定された銘柄を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村FoFs用・NYダウインデックスファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配率)	標準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		税込 分配	み 金 騰 落	騰 落	騰 落			
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	百万円
2016年10月26日	10,000	—	—	100.00	—	—	—	150
1期(2017年2月7日)	10,988	40	10.3	111.14	11.1	89.9	7.4	301
2期(2017年8月7日)	12,003	110	10.2	123.02	10.7	90.6	7.2	336
3期(2018年2月7日)	13,411	110	12.6	138.90	12.9	91.4	7.3	372
4期(2018年8月7日)	13,579	120	2.1	142.30	2.5	90.4	7.5	379
5期(2019年2月7日)	13,374	120	△ 0.6	141.72	△ 0.4	92.4	7.3	382

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）を使用しております。なお、設定時を100として再指数化しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社に付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJI®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial Average®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ペ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 8 月 7 日	円 13,579	% —	142.30	% —	% 90.4	% 7.5
8 月 末	13,851	2.0	145.25	2.1	91.0	7.5
9 月 末	14,082	3.7	147.68	3.8	92.3	7.8
10 月 末	13,227	△2.6	138.82	△2.5	89.3	7.8
11 月 末	13,491	△0.6	141.61	△0.5	87.8	7.7
12 月 末	12,316	△9.3	129.37	△9.1	85.6	7.1
2019年 1 月 末	13,298	△2.1	139.73	△1.8	91.7	7.1
(期 末) 2019年 2 月 7 日	円 13,494	% △0.6	141.72	% △0.4	% 92.4	% 7.3

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首13,579円から期末13,494円（分配金込み）に85円の値下がりとなりました。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均は、米中貿易摩擦への懸念や米景気減速への警戒感などを背景に下落しました。その後、市場予想を上回る米雇用統計や米中貿易協議の進展への期待などを背景に上昇しましたが、期末のダウ・ジョーンズ工業株価平均は期首よりも低くなり、基準価額は下落しました。

【運用経過】

【NYダウインデックスマザーファンド】 受益証券を主要な投資対象とし、期を通じてほぼ全額を投資しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）を行いました。

【NYダウインデックスマザーファンド】 の運用につきましては、株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じ高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流入出に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。

【分配金】

収益分配金は、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案し、1万口当たり120円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【NYダウインデックスマザーファンド】 受益証券を高位に組み入れ、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（配当込み、円ヘッジ・円ベース）に連動する投資成果を目指します。

【NYダウインデックスマザーファンド】 の運用につきましては、引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 8 月 8 日～2019年 2 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	12	0.087	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(9)	(0.071)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(1)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.004	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.002)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	9	0.065	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.058)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(1)	(0.006)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	22	0.156	
期中の平均基準価額は、13,377円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年8月8日～2019年2月7日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 株式先物取引	百万円 27	百万円 27	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 34,487	千円 49,782	千口 26,427	千円 41,040

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年8月8日～2019年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	NYダウインデックスマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	63,724千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	336,667千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.18	

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月8日～2019年2月7日)

利害関係人との取引状況

<野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替先物取引	百万円 2,577	百万円 10	% 0.4	百万円 2,577	百万円 1	% 0.0

<NYダウインデックスマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2018年8月8日～2019年2月7日)

期首残高 (元 本)	当期設定 元 本	当期解約 元 本	期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 150	百万円 -	百万円 -	百万円 150	当初設定時における取得

○組入資産の明細

(2019年2月7日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
外国 株式先物取引 DJIAVMN	百万円 13	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
NYダウインデックスマザーファンド	千口 236,583	千口 244,643	千円 372,787

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2019年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
NYダウインデックスマザーファンド	372,787	94.3
コール・ローン等、その他	22,343	5.7
投資信託財産総額	395,130	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*NYダウインデックスマザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産（378,909千円）の投資信託財産総額（383,125千円）に対する比率は98.9%です。

*当期末における外貨建て純資産（6,029千円）の投資信託財産総額（395,130千円）に対する比率は1.5%です。

*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル＝109.94円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年2月7日現在)

○損益の状況 (2018年8月8日～2019年2月7日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	761,284,601
コール・ローン等	7,792,837
NYダウインデックスマザーファンド(評価額)	372,787,993
未収入金	375,574,743
差入委託証拠金	5,129,028
(B) 負債	378,613,388
未払金	369,797,369
未払収益分配金	3,433,652
未払解約金	5,049,998
未払信託報酬	326,303
未払利息	13
その他未払費用	6,053
(C) 純資産総額(A-B)	382,671,213
元本	286,137,730
次期繰越損益金	96,533,483
(D) 受益権総口数	286,137,730口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,374円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	31,370
その他収益金	34,460
支払利息	△ 3,090
(B) 有価証券売買損益	△ 285,793
売買益	21,923,633
売買損	△22,209,426
(C) 先物取引等取引損益	△ 101,475
取引益	1,234,736
取引損	△ 1,336,211
(D) 信託報酬等	△ 343,156
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 699,054
(F) 前期繰越損益金	69,315,920
(G) 追加信託差損益金	31,350,269
(配当等相当額)	(23,373,403)
(売買損益相当額)	(7,976,866)
(H) 計(E+F+G)	99,967,135
(I) 収益分配金	△ 3,433,652
次期繰越損益金(H+I)	96,533,483
追加信託差損益金	31,350,269
(配当等相当額)	(23,430,546)
(売買損益相当額)	(7,919,723)
分配準備積立金	69,178,072
繰越損益金	△ 3,994,858

(注) 期首元本額は279,366,775円、期中追加設定元本額は26,483,466円、期中一部解約元本額は19,712,511円、1口当たり純資産額は1.3374円です。

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

NYダウインデックスマザーファンド

第3期(計算期間：2018年2月8日～2019年2月7日)

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

- (1) 株式の実質組入比率（投資信託証券や先物を含む）は、期を通じて高位に維持しました。ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果を目指し、ダウ・ジョーンズ工業株価平均に採用されている銘柄に等株数投資を行い、期中の資金流出入に対しても速やかに対応しました。なお、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行いませんでした。
- (2) 基準価額は、期首14,610円から期末15,238円となりました。ベンチマークとしているダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）が2.4%の上昇となったのに対して、基準価額は4.3%の上昇となりました。

【今後の運用方針】

引き続き、ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

※ベンチマーク（＝ダウ・ジョーンズ工業株価平均（円換算ベース））は、基準価額への反映を考慮して、営業日前日のダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドルベース）をもとに、営業日当日の米ドル為替レート（対顧客電信売相場仲値）で当社が独自に円換算しています。

※「Dow Jones Industrial Average」（ダウ・ジョーンズ工業株価平均）はS&P Dow Jones Indices LLC（「SPDJI」）の商品であり、これを利用するライセンスが野村アセットマネジメント株式会社が付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、DJIA®、The Dow®、Dow Jones®およびDow Jones Industrial AverageはDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJIに、特定目的での利用を許諾するサブライセンスが野村アセットマネジメント株式会社にそれぞれ付与されています。野村アセットマネジメント株式会社の当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&Pまたはそれぞれの関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これら関係者のいずれも、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、Dow Jones Industrial Averageの誤り、欠落、または中断に対して一切の責任も負いません。

○1万口当たりの費用明細

(2018年2月8日～2019年2月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投資信託証券) (先物・オプション)	円 1 (1) (1) (0)	% 0.009 (0.005) (0.003) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	20 (20) (0)	0.134 (0.131) (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	21	0.144	
期中の平均基準価額は、14,898円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年2月8日～2019年2月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 50	千米ドル 541	百株 50	千米ドル 533

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ		千米ドル		千米ドル
	SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	3,634	899	3,661	897

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	株式先物取引	百万円 55	百万円 55	百万円 -	百万円 -

*単位未満は切り捨て。

*外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2018年2月8日～2019年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	118,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	339,055千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.34

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年2月8日～2019年2月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 11	% 11.0		百万円 17	% 15.9	

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年2月7日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	8	8	90	9,912	消費者金融
APPLE INC	8	8	149	16,454	コンピュータ・周辺機器
BOEING CO	8	8	353	38,824	航空宇宙・防衛
CATERPILLAR INC DEL	8	8	112	12,327	機械
CHEVRON CORP	8	8	102	11,226	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	8	8	40	4,483	通信機器
COCA COLA CO	8	8	42	4,652	飲料
DISNEY (WALT) CO	8	8	95	10,521	娯楽
DOWDUPONT INC	8	8	45	5,025	化学
EXXON MOBIL CORP	8	8	64	7,107	石油・ガス・消耗燃料
GENERAL ELEC CO	8	—	—	—	コングロマリット
GOLDMAN SACHS GROUP	8	8	168	18,568	資本市場
HOME DEPOT	8	8	158	17,444	専門小売り
INTEL CORP	8	8	42	4,712	半導体・半導体製造装置
INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES	8	8	117	12,873	情報技術サービス
JPMORGAN CHASE & CO	8	8	89	9,797	銀行
JOHNSON & JOHNSON	8	8	114	12,560	医薬品
MCDONALD'S CORP	8	8	151	16,638	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	8	8	66	7,308	医薬品
MICROSOFT CORP	8	8	91	10,013	ソフトウェア
NIKE INC-B	8	8	71	7,811	繊維・アパレル・贅沢品
PFIZER INC	8	8	36	3,997	医薬品
PROCTER & GAMBLE CO	8	8	84	9,247	家庭用品
3M CORP	8	8	174	19,130	コングロマリット
TRAVELERS COS INC/THE	8	8	107	11,856	保険
UNITED TECHNOLOGIES	8	8	104	11,461	航空宇宙・防衛
UNITEDHEALTH GROUP INC	8	8	231	25,451	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
VERIZON COMMUNICATIONS	8	8	46	5,079	各種電気通信サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	8	8	121	13,362	情報技術サービス
WALMART INC	8	8	82	9,032	食品・生活必需品小売り
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	—	8	61	6,749	食品・生活必需品小売り
合 計	株 数	株 数	金 額	金 額	
	258	257	3,216	353,632	
	銘柄 数 < 比 率 >	30	30	—	< 94.9% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SPDR DOW JONES INDUSTRIAL AVERAGE ETF TR	口 201	口 174	千米ドル 44	千円 4,856	% 1.3
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	201 1	174 1	44 —	4,856 < 1.3% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別			当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	DJIAVMN	百万円 13	百万円 —

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2019年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 353,632	% 92.3
投資信託受益証券	4,856	1.3
コール・ローン等、その他	24,637	6.4
投資信託財産総額	383,125	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産（378,909千円）の投資信託財産総額（383,125千円）に対する比率は98.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.94円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2019年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	389,601,720
コール・ローン等	8,112,640
株式(評価額)	353,632,368
投資信託受益証券(評価額)	4,856,421
未収入金	17,638,210
未収配当金	233,053
差入委託証拠金	5,129,028
(B) 負債	16,813,647
未払金	8,242,567
未払解約金	8,519,276
未払利息	4
その他未払費用	51,800
(C) 純資産総額(A-B)	372,788,073
元本	244,643,650
次期繰越損益金	128,144,423
(D) 受益権総口数	244,643,650口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,238円

(注) 期首元本額は246,286,615円、期中追加設定元本額は70,081,506円、期中一部解約元本額は71,724,471円、1口当たり純資産額は1.5238円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・野村FoFs用・NYダウインデックスファンド（適格機関投資家専用） 244,643,650円

○損益の状況（2018年2月8日～2019年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	7,148,701
受取配当金	7,043,233
受取利息	52,279
その他収益金	53,735
支払利息	△ 546
(B) 有価証券売買損益	12,804,466
売買益	33,152,961
売買損	△ 20,348,495
(C) 先物取引等取引損益	237,910
取引益	1,574,121
取引損	△ 1,336,211
(D) 保管費用等	△ 486,239
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	19,704,838
(F) 前期繰越損益金	113,536,696
(G) 追加信託差損益金	30,532,494
(H) 解約差損益金	△ 35,629,605
(I) 計(E+F+G+H)	128,144,423
次期繰越損益金(I)	128,144,423

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。